

特別会計の見直しについて

1 見直しの視点

特別会計を設置して処理している事業について、事務の効率化・簡素化、財源確保等、以下の視点から検証。

- ①設置意義：情勢の変化により特別会計設置の意義が薄れているもの
- ②会計規模：規模が小さいなど一般会計で行うことで事務の効率化ができるもの
- ③剰余金の有無：事業実施に影響がない剰余金があるもの

2 見直しを行う特別会計

【特別会計を廃止して一般会計で事業を行うもの】

設置根拠が法令によるものを除く特別会計のうち、以下の4特別会計

- ・心身障害者扶養共済制度特別会計
- ・就農支援資金貸付金特別会計
- ・農林水産総合センター農業研究所実験農場特別会計
- ・県立高等学校実習経営特別会計

【剰余金を一般会計へ繰り出すもの】 以下の4特別会計

- | | |
|------------------|--------|
| ・中小企業支援資金貸付金特別会計 | 0.13億円 |
| ・公共用地等取得事業特別会計 | 4億円 |
| ・収入証紙等特別会計 | 4億円 |
| ・用品調達特別会計 | 0.3億円 |

3 見直し効果見込額

約8.43億円

※その他、廃止する特別会計の剰余金が一般会計に繰り入れられる見込み（金額未定）

4 特別会計廃止時期

平成24年4月1日

特別会計の状況

平成22年度の状況

(単位:千円)

部局	特別会計名	設置根拠	会計種別	歳入決算見込額	歳出決算見込額	実質収支額	歳入のうち一般会計繰入金	見直しの視点
保福	母子寡婦福祉資金貸付金	法令	普通	173,711	82,643	91,068	5,087	
保福	心身障害者扶養共済制度	条例	普通	236,716	229,359	7,357	2,588	②
農水	就農支援資金貸付金	条例	普通	470,166	277,639	192,527	554	①②
農水	県営食肉地方卸売市場	法令	公営	1,251,602	1,249,413	2,189	1,158,521	
農水	造林事業等	条例	普通	65,257,785	65,244,342	13,443	1,355,677	
農水	農林水産総合センター 農業研究所実験農場	条例	普通	41,848	9,840	32,008	0	②
農水	林業改善資金貸付金	法令	普通	937,211	761,448	175,763	550	
農水	沿岸漁業改善資金貸付金	法令	普通	238,085	53,714	184,371	2,592	
産労	中小企業支援資金貸付金	法令	普通	4,120,175	1,823,017	2,297,158	0	③
産労	内陸工業団地及び 流通業務団地造成事業	法令	公営	1,387,766	1,385,854	1,912	937,761	
総務 県生 土木	公共用地等取得事業	条例	普通	3,026,406	2,143,281	833,606	1,996,941	
	うち総務分	条例	普通	96,723	96,723	0	77,806	
	うち県生分	条例	普通	409,673	406,474	3,199	237,743	
	うち土木分	条例	普通	2,520,010	1,640,084	830,407	1,681,392	③
土木	後楽園	条例	普通	270,697	247,093	23,604	0	
県生 土木	港湾整備事業	法令	公営	5,054,728	4,113,958	940,770	1,447,461	
	うち県生分	法令	公営	422,436	415,375	7,061	402,925	
	うち土木分	法令	公営	4,632,292	3,698,583	933,709	1,044,536	
土木	流域下水道事業	法令	公営	8,629,619	4,805,810	3,783,109	814,584	
教育	県立高等学校実習経営	条例	普通	191,650	107,692	83,958	0	②
総務 出納	収入証紙等	条例	普通	7,692,189	7,168,802	523,387	129,726	
	うち総務分	条例	普通	3,845,238	3,845,238	0	28,393	
	うち出納分	条例	普通	3,846,951	3,323,564	523,387	101,333	③
出納	用品調達	条例	普通	1,388,614	1,348,646	28,628	0	②③
総務	公債管理	条例	普通	186,893,457	186,893,457	0	100,165,197	
合 計				287,262,425	277,946,008	9,214,858	108,017,239	

…今回見直しを行ったもの